

令和5年度 第1回 中部地方整備局事業評価監視委員会 報告案件一覧

■再評価

番号	事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	流域委員会等の 審議結果	
1	豊川総合水系 環境整備事業	愛知県豊橋市、豊川 市、新城市、設楽町	平成13年度 ～令和10年度	約26億円 約26億円	豊川下流部の人口は平成17年 まで増加し、その後は横ばい傾 向にあるが、世帯数は年々増加 傾向にある。 豊川下流部にある河川敷公園 や環境護岸は、年間約3～4万人 に利用されている。 近年の「川と海のクリーン大作 戦」への参加者は1,000人前後で あり、河川環境に対する住民の 意識は高い。	事業費ベースで67.2%であり、今 後も近傍の工事から調達した土 砂等を活用しつつ、未実施箇所 の整備を進めていく。	豊川自然再生事業は「グリーン インフラ事業」として位置づけら れており、自然環境の保全・復 元などの自然再生としての干潟 再生・ヨシ原再生の取組により、 干潟・ヨシ原が有する多様な機 能に着目した環境学習・自然観 察に活用されている。今後も継 続的に推進することで自然環境 の拡充に努める。 事業の推進にあたっては、学識 経験者や有識者、漁業関係者等 からなる「豊川流域圏自然再生 検討会」において、意見交換や 情報交換を行いながら進めてい る。 豊川河口部のアサリ着底稚貝調 査においては、三河港湾事務所 と連携をとることで河口部と海域 を含めた広域的把握に努める。	ヨシ原再生のための材料や干潟 再生の養浜材料は、近傍の工事 から調達した土砂や河道掘削に より発生した土砂等を利用する ことにより、コスト縮減を図って いる。	【事業全体】 総便益B:112億円 総費用C:33億円 B/C=3.4 【事業全体】 総便益B:187億円 総費用C:44億円 B/C=4.3	【残事業】 総便益B:34億円 総費用C:10億円 B/C=3.4 【残事業】 総便益B:29億円 総費用C:6.4億円 B/C=4.5	継続
2	矢作ダム 再生事業	右岸:岐阜県恵那市 左岸:愛知県豊田市	平成30年度 ～令和20年度	約390億円 約390億円	・矢作川流域の関係自治体は、8 市2町2村からなり、令和2年時点 で約140万人となっており、豊田 市等における製造業の発展に伴 い、年々増加傾向にある。 ・愛知県の工業出荷額は全国1 位である。そのなかでも豊田市 は、愛知県内の主要都市であり、 愛知県の工業出荷額の約3割を 占めるなど、県内の社会、経済 活動等に大きな役割を果たす 重要な地域である。 ・大臣管理区間最上流部に流域 内で最も資産密度の高い豊田市 街地を有しているが、近年宅地 化が進展しており、矢作川が氾 濫した場合に被害を受ける人 口・資産が増加している。	・平成29年度に矢作ダム再生事 業(実施計画調査)の新規事業採 択時評価を実施、平成30年度か ら実施計画調査に着手し、調 査・検討を実施中である。 ・実施計画調査では、これまでに 洪水調節計画の検討、放流設備 の配置検討、地形地質調査、放 流設備設計、施工計画検討、建 設発生土受入地設計、水理模型 実験、環境調査等を実施してい る。 ・引き続き、関係機関と調整を図 り、最適な増設放流設備の検討 等を実施しているところである。 令和5年3月末まで執行済み額 約16億円、進捗率4%	・本事業の実施においては、矢 作川の治水安全度の向上のため に、放流能力を増強することの 重要性に鑑み、最適な増設放 流設備等について、検討してい る。 ・事業の推進に対する地元から の強い要望もあることから、今 後も引き続き、計画的に事業の 進捗を図ることとしている。 ・なお、近年、全国各地におい て、気候変動による集中豪雨等 により甚大な被害が頻発しており、 本事業の必要性、重要性が 高まっている。本事業について も、気候変動によって外力が増 加した場合を想定し、その場合 でも可能な限り手戻りが少なく なるよう検討を行う必要がある。 今後、本事業の事業計画に変更 が必要な場合は、改めて事業評 価を行う予定である。	<コスト縮減> ・実施計画調査では、新設放流ト ンネル建設へ向けた概略設計・ 詳細設計及び建設発生土の残 土処分等において、新技術や新 工法の採用等により、コスト縮減 に努める。 <代替案立案等の可能性> ・「矢作川水系河川整備計画 (H21.7策定)」で位置付けられた 「矢作ダム放流設備増強」による 洪水調節効果と同等の効果を発 揮し、洪水を安全に流下させるこ とのできる対策案として、3案を 比較し、矢作川の社会経済上の 重要性、財政の制約、治水事業 の早期発現、並びに現在の技術 レベルでの環境負荷の大小等を 総合的に評価して、河道整備と あわせて既設ダム放流設備増 強により、水位低下を図る案を 採用している。 ・現時点においてもコスト面での 優劣に変化はなく、総合的な評 価結果には影響を与えない。	【事業全体】 総便益B:604億円 総費用C:272億円 B/C=2.2 【事業全体】 総便益B:527億円 総費用C:257億円 B/C=2.1	【残事業】 総便益B:604億円 総費用C:266億円 B/C=2.3 【残事業】 総便益B:527億円 総費用C:237億円 B/C=2.2	継続